



(財)財務会計基準機構会員

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
東・大・札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所  
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)青木 弘  
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名)岸 貞行 (TEL) (06) 6252-3966  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	492,679	4.4	31,672	1.3	33,601	2.0	17,167	47.0
23年3月期	471,809	10.7	31,268	10.9	32,958	13.6	11,680	△16.1

(注) 包括利益 24年3月期 16,004百万円(41.7%) 23年3月期 11,293百万円(△34.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	89 35	87 21	10.5	8.0	6.4
23年3月期	61 24	59 56	7.5	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,010百万円 23年3月期 1,333百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	430,547	182,699	39.6	873 78
23年3月期	407,639	169,126	38.7	822 05

(参考) 自己資本 24年3月期 170,448百万円 23年3月期 157,636百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	39,661	△28,695	△7,611	21,562
23年3月期	32,576	△34,766	△1,591	18,130

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,194	35.9	2.7
24年3月期	—	11 00	—	11 00	22 00	4,256	24.6	2.6
25年3月期(予想)	—	11 00	—	11 00	22 00		23.8	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	5.5	13,500	4.1	14,300	2.6	7,000	△9.4	35 88
通期	520,000	5.5	33,500	5.8	35,000	4.2	18,000	4.9	92 27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	198,705,057株	23年3月期	196,205,057株
24年3月期	3,635,570株	23年3月期	4,445,373株
24年3月期	192,138,733株	23年3月期	190,723,607株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	197,181	△1.3	5,751	△25.1	11,218	3.3	8,562	171.5
23年3月期	199,727	△6.6	7,680	△32.4	10,864	△25.0	3,153	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	44 57	43 36
23年3月期	16 54	16 20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	258,066	129,935	50.2	664 76
23年3月期	252,075	125,174	49.6	651 62

(参考) 自己資本 24年3月期 129,674百万円 23年3月期 124,954百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 追加情報	35
6. その他	36
(役員の異動)	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から想定を超えるスピードで回復を遂げたものの、期後半には欧州債務問題の深刻化による海外経済の減速や長引く円高による輸出環境の悪化、さらに11月にはタイ洪水によってサプライチェーンの混乱が再発するなど、輸出関連産業を中心に国内製造業は再び厳しい局面となりました。しかし、年度末にかけて円高の修正、米国経済の持ち直しの動きを受けて、生産回復の兆しが見られるところとなりました。

こうした変動の激しい状況の下、当社グループは「全天候型経営」の推進、並びに環境変化に俊敏に対応する活力を持った企業群による「ねずみの集団経営」の実践で、強いグループ総合力を発揮してまいりました。

この結果、当期の売上高は4,926億7千9百万円（前期比104.4%）、営業利益316億7千2百万円（前期比101.3%）、経常利益336億1百万円（前期比102.0%）、当期純利益は171億6千7百万円（前期比147.0%）となり、経常利益は9期連続の増益を達成するところとなりました。

#### ②当期の連結セグメント別業績

（単位：百万円）

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	133,319	101.9%	12,222	91.1%
エレクトロニクス関連事業	46,907	96.0%	4,039	112.8%
ケミカル関連事業	77,765	99.1%	3,353	98.7%
医療関連事業	74,478	111.4%	5,168	117.9%
エネルギー関連事業	51,231	107.7%	2,670	97.7%
その他の事業	108,976	109.9%	6,242	116.4%
（調整額）	—	—	△95	—
合計	492,679	104.4%	33,601	102.0%

（注）経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

#### <産業ガス関連事業>

鉄鋼オンサイトは、震災影響から持ち直し、増加基調にあったところへ、タイ洪水や円高など輸出環境の変調を受け、ガス供給量が伸び悩みました。一方、自動車はサプライチェーンの混乱から急速に回復を遂げ、政府の施策や円高修正により需要回復したことを受け、関連産業を含めたガス供給は、期後半は前年を超える水準で推移いたしました。また、地域ビジネスは、持ち直しの動きをみせる住宅関連や一部に震災関連需要が出始めた土木・建設を中心に、シリンダービジネスに回復の兆しが見えてまいりました。

しかしながら当期は、電力料金上昇が続いたこと、震災影響により輸送距離が伸びたことなど製造コスト並びに販売費用が増加し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,333億1千9百万円（前期比101.9%）、経常利益は122億2千2百万円（同91.1%）となりました。

#### <エレクトロニクス関連事業>

バルクガス供給は、被災した液晶並びに半導体関連工場が早期に復旧したことや、懸念されたサプライチェーンの寸断、電力不足の影響も比較的軽微に留まったことを受け、堅調に推移いたしました。機器工事は、環境意識の高まりから国内外においてPFC回収精製装置を受注するなど堅調に推移しました。特殊ガス並びにケミカル品など特殊材料は、LEDや太陽電池向けに概ね堅調に推移いたしました。情報電子材料は、震災並びにタイ洪水の影響を受け主要顧客の稼働が低下し、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は469億7百万円（前期比96.0%）、経常利益は40億3千9百万円（同112.8%）となりました。

#### <ケミカル関連事業>

コールケミカルは、ガス精製並びに基礎化学品が期後半には安定操業に入りましたものの、販売量としては前年を下回るどころとなりました。炭素材関連は、炭化水素樹脂FRが新興国のタイヤ向けに旺盛な需要が続き、順調に推移いたしました。ファインケミカルは、電子材料向けの販売減少並びに農薬向けの価格下落により厳しい状況となりました。タール蒸留事業の㈱シーケムは、主力の電炉用電極向けニードルコークスの欧米を中心とする海外需要が堅調に推移するとともに、ナフタリンや無水フタル酸などの化学品需要も旺盛で、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は777億6千5百万円（前期比99.1%）、経常利益は33億5千3百万円（同98.7%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療用ガスは、震災によって供給先の閉院が発生したものの、新規取引病院の獲得、物流の合理化などにより堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器及び循環器系医療器材の拡販、高気圧酸素治療装置の更新需要、さらに新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」の症例数増加により、順調に推移いたしました。病院サービスは、SPDについてはさらなるコスト削減、受託滅菌については新規受注や病院契約見直し並びに受託業務の拡大などにより、堅調に推移いたしました。病院設備工事は、急性期病院を中心とする手術室の高度化ニーズに対応し、最先端の高付加価値商品を独自のビジネスモデルで提案し成果を上げるなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は744億7千8百万円（前期比111.4%）、経常利益は51億6千8百万円（同117.9%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

LPガスは、震災影響並びに家庭における節約志向の高まりなど、既存顧客における販売数量が伸び悩む中で、単位消費量の増加と新規顧客の獲得を図るべく家庭向けにはハイブリッド給湯暖房システムの拡販、工業向けには燃料転換の提案営業を積極的に推進し、前年並みの数量を確保するところとなりました。また灯油は、LPガス顧客への供給拡大並びに新規直販顧客獲得の取組み、さらに需要期の寒冷気候により販売数量が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は512億3千1百万円（前期比107.7%）、経常利益は26億7千万円（同97.7%）となりました。

### <その他の事業>

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアが新興国における電力インフラ向けの旺盛な需要に応え、順調に推移いたしました。塩事業は、震災により小名浜工場が全面的に操業停止となりましたが、赤穂工場並びに讃岐工場を増産を図るとともに、代替塩の確保を進めることにより、市場に混乱をきたさないよう安定供給に努めました。

物流事業は、震災関連で荷扱量が増加したことに加え、食品物流が東北並びに近畿圏へ事業拡大するなど順調に推移いたしました。また、得意の低温物流に特殊車両製造技術を加え、食品分野を中心に多様な顧客ニーズに即応できる体制を強化するため、北海道車体㈱をグループ化いたしました。こうしたことにより、震災影響並びに燃料コストの上昇を吸収し、好調に推移いたしました。

食品事業は、冷凍農産品の販売拡大、業務用ソースの販路拡大、畜産品の新商品投入などにより総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,089億7千6百万円（前期比109.9%）、経常利益は62億4千2百万円（同116.4%）となりました。

### ③次期の見通し

今後の見通しは、米国の緩やかな景気回復に影響を受けながら、国内生産は自動車をはじめ輸出関連産業が持ち直し、また各種の政策効果や復興需要を背景に、公共投資並びに設備投資、住宅投資の増加が見込まれ、これらが景気を下支えするものと期待されます。しかしながら、欧州債務問題や原油高の影響、円高、さらに電力料金値上げや供給制約など景気悪化リスクが多数存在し、国内製造業を取り巻く環境は決して楽観視できる状況にはありません。

こうした見通しの下、当社はこれまでのめまぐるしい経済変動の中であって実績を上げてきた「ねずみの集団経営」を今後もさらに推し進め、市場環境の変化に積極的に対応し、「さらなる成長への基盤づくり」をキーワードとした中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」の最終年を着実に実行、目標を達成してまいります。

以上により通期業績見通しは、連結売上高は5,200億円（前期比105.5%）、連結営業利益は335億円（前期比105.8%）、連結経常利益は350億円（前期比104.2%）、連結当期純利益は180億円（前期比104.9%）を予想いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当連結会計期間末の総資産は、流動資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて229億7百万円増加し、4,305億4千7百万円となりました。負債は流動負債の増加などにより前連結会計年度末に比べて93億3千4百万円増加し、2,478億4千7百万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて135億7千2百万円増加し、1,826億9千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の822.05円から873.78円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.7%から39.6%に変動しました。

### ②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて70億8千5百万円増加し、396億6千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ60億7千1百万円支出が減少し、286億9千5百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ131億5千6百万円増加し、109億6千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ60億1千9百万円支出が増加し、76億1千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ34億3千1百万円増加し、215億6千2百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	36.1	34.3	39.0	38.7	39.6
時価ベースの自己資本比率	49.9	41.3	52.8	47.7	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	4.8	2.6	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	17.4	28.0	20.6	23.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、期初の予想通り1株当たり11円といたします。この結果、当期配当金は、11円の間配当とあわせて、期初の予想通り22円となります。

内部留保金につきましては、平成22年度から平成24年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 1」に基づき、成長性並びに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資及び事業買収投資等に活用いたします。

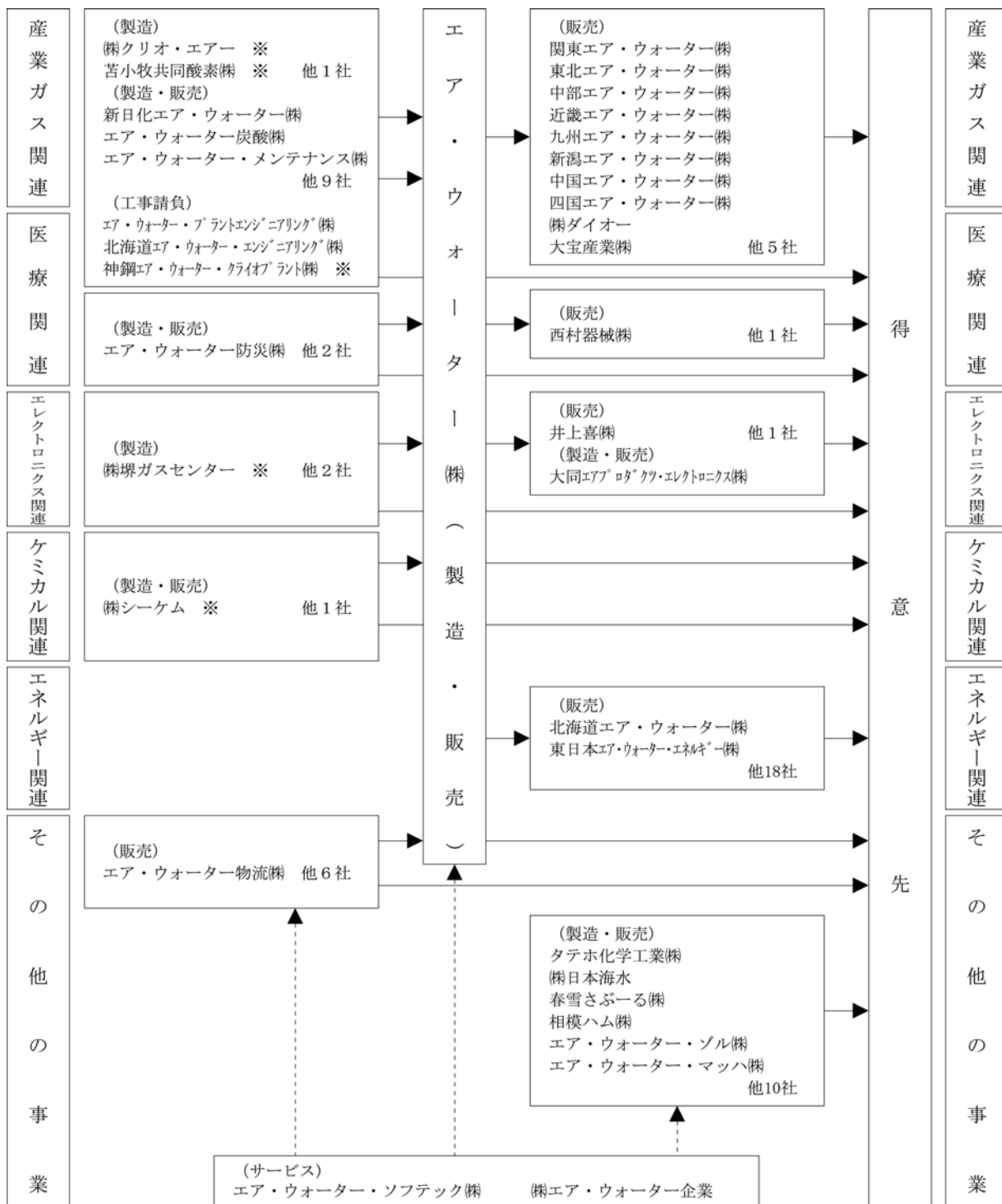
また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり11円とし、あわせて当期と同額の年間22円を予想しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況



—▶ 製品・商品  
 - - -▶ 工事請負・サービス

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」

この経営理念は、当社並びにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、2010年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 1」を策定いたしました。

本計画は、2007年度にスタートした3ヵ年中期経営計画「リノベーション330」の後継計画ではありますが、それだけにとどまらず、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして位置づけております。当社は、GDPの成長がほとんどなかったこの10年間に売上高2.3倍、経常利益3.5倍と、飛躍的な成長を実現してまいりました。これは、産業系事業と生活系事業とに事業ポートフォリオの上での最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す「全天候型経営」の確立に負うところが大きく、そこから「ねずみの集団経営」とも呼ぶべき、当社独自の新しいポートフォリオ経営戦略が育ってきたといえます。

本中期経営計画では、その目標である「さらなる成長への基盤づくり」を達成するために、「収益基盤の再構築」「新たな成長戦略の構築」「NEXT-2020／1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」の3つを基本戦略に掲げております。

「収益基盤の再構築」では、事業の再構築を目的に、全国の支社・地域事業会社を9ブロックに再編し、地域事業体制を強化するとともに、地域事業の深耕と拡大を図ります。また、独立型事業会社10社のシナジー効果を高め、収益力向上を図ります。さらに、調達・物流コストの削減により、収益力の再構築を図ります。

「新たな成長戦略の構築」では、国内中心、産業ガス中心の事業構造から、グローバル化に対応した中国・アジアなどへの事業展開を進めるとともに、地域事業をはじめとする川下分野の強化を図ります。また、技術開発・M&A・事業間シナジーの追及を進め、成長分野への事業シフト、さらに新事業の創造を推進します。本中期経営計画期間中、設備投資に700億円、M&A投資に200億円、合計900億円の投資を計画しています。

「NEXT-2020／1兆円ビジョンに向けた課題への挑戦」では、1兆円企業ビジョンに向けた新たな取り組みとして、農業事業に進出します。また、産業ガス事業の海外展開に向けて、まず中国市場においてその基盤づくりに乗り出します。さらに、新規事業創出に直結する技術開発を推進し、事業拡大の牽引力を強化します。そして、「ねずみの集団経営」を担う人材の育成、創業者精神に溢れた幹部人材の育成に努めてまいります。

「財務体質の強化」では、安定的なキャッシュフローの創造に努め、配当性向の目標を30%としつつ、戦略的投資等にも備え、業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針とします。

最終年度の2012年度は、売上高5,200億円、経常利益350億円、当期純利益180億円を目標とし、中期経営計画の達成を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、昨年5月にエアセパレートガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン）の販売に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。なお、当社は、これらの命令のうち、課徴金納付命令に関しましては、課徴金の算定基準を不服として審判請求を行い、現在、その手続きが進行しております。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛に受け止めるとともに、再発防止策として、独占禁止法に関する定期的な教育の実施、独占禁止法遵守マニュアルの運用および遵守状況に関する監視体制の整備等、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	21,997
受取手形及び売掛金	99,292	110,019
商品及び製品	15,065	16,118
仕掛品	4,119	3,873
原材料及び貯蔵品	6,603	7,209
短期貸付金	6,005	6,515
繰延税金資産	3,426	3,269
その他	5,890	6,808
貸倒引当金	△1,646	△1,710
流動資産合計	157,415	174,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,043	40,513
機械装置及び運搬具（純額）	60,256	58,848
土地	47,108	48,519
リース資産（純額）	17,307	18,927
建設仮勘定	6,547	5,336
その他	8,319	7,800
有形固定資産合計	177,583	179,944
無形固定資産		
のれん	12,487	13,825
その他	1,774	2,790
無形固定資産合計	14,261	16,616
投資その他の資産		
投資有価証券	36,987	36,387
長期貸付金	11,585	10,939
繰延税金資産	2,925	2,626
その他	8,229	11,454
貸倒引当金	△1,350	△1,523
投資その他の資産合計	58,378	59,884
固定資産合計	250,223	256,445
資産合計	407,639	430,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	77,032
短期借入金	24,277	30,215
1年内返済予定の長期借入金	10,995	9,960
1年内償還予定の社債	45	38
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	—
リース債務	1,952	2,363
未払費用	13,293	15,045
未払法人税等	6,769	7,202
役員賞与引当金	230	238
課徴金引当金	3,639	—
災害損失引当金	555	111
その他の引当金	2	66
その他	9,350	12,558
流動負債合計	139,183	154,833
固定負債		
社債	10,133	10,095
長期借入金	54,840	49,403
リース債務	16,073	17,309
繰延税金負債	4,180	3,638
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,131
退職給付引当金	8,715	7,228
役員退職慰労引当金	859	739
その他の引当金	131	247
その他	3,068	3,220
固定負債合計	99,329	93,014
負債合計	238,512	247,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	32,263
資本剰余金	33,183	34,460
利益剰余金	103,883	116,207
自己株式	△4,469	△3,653
株主資本合計	163,611	179,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	142
繰延ヘッジ損益	△253	△299
土地再評価差額金	△8,921	△8,800
為替換算調整勘定	126	127
その他の包括利益累計額合計	△5,975	△8,829
新株予約権	219	261
少数株主持分	11,271	11,989
純資産合計	169,126	182,699
負債純資産合計	407,639	430,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	471,809	492,679
売上原価	359,560	380,535
売上総利益	112,249	112,143
販売費及び一般管理費	80,980	80,471
営業利益	31,268	31,672
営業外収益		
受取利息	280	261
受取配当金	601	607
設備賃貸料	568	582
持分法による投資利益	1,333	1,010
その他	1,655	1,980
営業外収益合計	4,439	4,443
営業外費用		
支払利息	1,629	1,489
設備賃貸費用	645	674
その他	474	350
営業外費用合計	2,749	2,514
経常利益	32,958	33,601
特別利益		
固定資産売却益	119	123
負ののれん発生益	104	321
退職給付信託設定益	—	2,742
受取補償金	—	693
その他	30	218
特別利益合計	254	4,099
特別損失		
固定資産除売却損	1,242	1,099
減損損失	610	259
投資有価証券評価損	—	379
災害による損失	3,069	1,732
貸倒引当金繰入額	—	491
課徴金引当金繰入額	3,639	—
その他	294	237
特別損失合計	8,855	4,199
税金等調整前当期純利益	24,357	33,501
法人税、住民税及び事業税	13,139	13,253
法人税等調整額	△1,316	1,423
法人税等合計	11,822	14,677
少数株主損益調整前当期純利益	12,534	18,824
少数株主利益	854	1,657
当期純利益	11,680	17,167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,534	18,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158	△2,940
繰延ヘッジ損益	△44	△40
土地再評価差額金	△1	156
為替換算調整勘定	△31	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△1,240	△2,820
包括利益	11,293	16,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,440	14,347
少数株主に係る包括利益	853	1,656

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,013	31,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	31,013	32,263
資本剰余金		
当期首残高	32,182	33,183
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
株式交換による増加	—	39
自己株式の処分	1	△12
当期変動額合計	1,001	1,276
当期末残高	33,183	34,460
利益剰余金		
当期首残高	96,048	103,883
当期変動額		
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	—
持分法の適用範囲の変動	368	△658
当期変動額合計	7,834	12,324
当期末残高	103,883	116,207
自己株式		
当期首残高	△370	△4,469
当期変動額		
株式交換による増加	—	527
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	265	411
当期変動額合計	△4,099	816
当期末残高	△4,469	△3,653
株主資本合計		
当期首残高	157,875	163,611
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	—	566
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	—
持分法の適用範囲の変動	368	△658
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	266	398
当期変動額合計	5,736	15,666
当期末残高	163,611	179,278



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,234	3,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,161	△2,930
当期変動額合計	△1,161	△2,930
当期末残高	3,073	142
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△206	△253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△45
当期変動額合計	△47	△45
当期末残高	△253	△299
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,920	△8,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	121
当期変動額合計	△1	121
当期末残高	△8,921	△8,800
為替換算調整勘定		
当期首残高	157	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	0
当期変動額合計	△30	0
当期末残高	126	127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,735	△5,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,239	△2,854
当期変動額合計	△1,239	△2,854
当期末残高	△5,975	△8,829
新株予約権		
当期首残高	171	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	219	261
少数株主持分		
当期首残高	10,637	11,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	718
当期変動額合計	633	718
当期末残高	11,271	11,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	163,949	169,126
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	—	566
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	—
持分法の適用範囲の変動	368	△658
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	266	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△2,093
当期変動額合計	5,177	13,572
当期末残高	169,126	182,699

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,357	33,501
減価償却費	19,423	20,373
減損損失	610	259
災害損失	3,069	1,732
受取補償金	—	△693
のれん償却額	1,361	1,560
負ののれん発生益	△104	△321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	△39
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,742
受取利息及び受取配当金	△882	△869
支払利息	1,629	1,489
持分法による投資損益 (△は益)	△1,333	△1,010
固定資産除売却損益 (△は益)	1,123	976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△160
投資有価証券評価損益 (△は益)	48	379
課徴金引当金繰入額	3,639	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,175	△9,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,743	△546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,723	11,853
その他	△2,148	888
小計	47,720	57,928
利息及び配当金の受取額	1,147	1,467
利息の支払額	△1,584	△1,709
補償金の受取額	—	167
災害損失の支払額	—	△1,478
課徴金の支払額	—	△3,639
法人税等の支払額	△14,707	△13,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,576	39,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,427	△21,551
有形固定資産の売却による収入	448	810
無形固定資産の取得による支出	△448	△780
投資有価証券の取得による支出	△3,048	△7,232
投資有価証券の売却による収入	27	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△884	△67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87	379
貸付けによる支出	△7,262	△11,994
貸付金の回収による収入	6,392	11,376
その他	348	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,766	△28,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,981	5,263
長期借入れによる収入	9,018	3,500
長期借入金の返済による支出	△17,788	△11,838
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△134	△1,545
セール・アンド・リースバックによる収入	11,955	3,199
リース債務の返済による支出	△1,018	△1,959
自己株式の取得による支出	△4,364	△122
自己株式の売却による収入	266	398
配当金の支払額	△4,218	△4,219
少数株主への配当金の支払額	△273	△292
その他	△52	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△7,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,791	3,358
現金及び現金同等物の期首残高	21,528	18,130
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	73
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	370	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,130	21,562

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 65社

主要な連結子会社の名称 大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、タテホ化学工業㈱、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、エア・ウォーター防災㈱、エア・ウォーター炭酸㈱、新日化エア・ウォーター㈱、㈱日本海水

(新規)

北海道車体㈱については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

㈱トミイチについては、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました

(除外)

東京エア・ウォーター㈱については、当連結会計年度において連結子会社である関東エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱については、当連結会計年度において連結子会社である九州エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、新潟ガス工業㈱であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数 6社

持分法を適用した非連結子会社の名称 エア・ウォーター工業㈱、ハローガス旭川㈱、渡島ガス㈱、ハローガス共栄㈱、江別米穀㈱、厚岸プロパン㈱

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

持分法を適用した関連会社の名称 ㈱シーケム、㈱クリオ・エアー、苫小牧共同酸素㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、パナソニックエコソリューションズAWE㈱、サミット小名浜エスパワー㈱、㈱堺ガスセンター、㈱ガスネット、ジャパンソルト㈱

なお、パナソニック電工AWE㈱は、平成24年1月1日付でパナソニックエコソリューションズAWE㈱に商号を変更しております。

(持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等)

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、新潟ガス工業㈱であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター㈱であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

また、連結子会社のうち(株)トミイチの決算日は6月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記及び下記(7)追加情報に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,816百万円
機械装置及び運搬具	1,530百万円
土地	3,340百万円
その他(有形固定資産)	54百万円
計	6,742百万円
b. その他	
建物及び構築物	3,500百万円
土地	8,143百万円
その他	260百万円
計	11,904百万円
c. 上記に対する債務額	
短期借入金	3,556百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,050百万円
その他	1,346百万円
計	12,953百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は213,761百万円であります。

③ 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,716百万円

④ 受取手形割引高は、981百万円であります。

⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

従業員(財形住宅融資)	300百万円
大連金弘橡胶有限公司	150百万円
上海愛沃特国际贸易有限公司	130百万円
草加化学工業団地(協)	104百万円
共英リサイクル(株)	41百万円
他3社	
計	727百万円

⑥ 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	1,366百万円
支払手形	1,897百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	50百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	196,205,057株	2,500,000株	—	198,705,057株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,445,373株	125,266株	935,069株	3,635,570株

(注) 当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式1,104,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 101,085株

単元未満株式の買取請求による増加 24,181株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,280株

持株会信託の売却による減少 379,000株

ストック・オプションの行使による減少 29,600株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 524,189株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		40	
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		52	
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—		60	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			—		59	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権			—		49	
合計			—		261		



#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成24年3月31日現在)

現金及び預金	21,997百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	435百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	0百万円
現金及び現金同等物	<u>21,562百万円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしており、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,871	48,862	78,466	66,878	47,554	99,176	471,809	—	471,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,516	342	20	564	893	15,575	23,912	△23,912	—
計	137,387	49,205	78,486	67,443	48,448	114,751	495,722	△23,912	471,809
セグメント利益	13,419	3,581	3,397	4,382	2,733	5,361	32,876	82	32,958
セグメント資産	134,030	44,204	41,749	43,541	30,231	81,840	375,597	32,041	407,639
その他の項目									
減価償却費	7,975	2,056	1,759	1,039	1,994	4,598	19,423	—	19,423
のれんの償却額	526	193	36	105	480	19	1,361	—	1,361
受取利息	7	1	0	11	2	14	36	243	280
支払利息	135	324	6	69	49	269	854	774	1,629
持分法投資利益	143	—	1,201	—	—	△10	1,333	—	1,333
持分法適用会社 への投資額	715	147	757	—	—	388	2,008	—	2,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,109	3,254	1,733	942	1,984	4,829	29,854	3,965	33,820

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△23,912百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額82百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額32,041百万円の内容はセグメント間資産の消去△11,886百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産43,928百万円です。
- (4)受取利息の調整額243百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額774百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,965百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	133,319	46,907	77,765	74,478	51,231	108,976	492,679	—	492,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,549	838	45	261	856	16,018	22,570	△22,570	—
計	137,869	47,746	77,810	74,739	52,088	124,995	515,249	△22,570	492,679
セグメント利益	12,222	4,039	3,353	5,168	2,670	6,242	33,697	△95	33,601
セグメント資産	138,397	41,665	44,294	49,545	28,560	92,504	394,967	35,579	430,547
その他の項目									
減価償却費	8,491	2,452	1,939	1,026	1,983	4,479	20,373	—	20,373
のれんの償却額	573	166	50	146	492	131	1,560	—	1,560
受取利息	7	1	0	7	2	9	28	233	261
支払利息	135	311	4	47	75	212	787	701	1,489
持分法投資利益	234	—	1,486	—	△146	68	1,642	△631	1,010
持分法適用会社 への投資額	715	147	757	—	546	492	2,659	—	2,659
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,407	1,300	1,164	960	2,159	4,866	21,857	985	22,843

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,570百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△95百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額35,579百万円の内容はセグメント間資産の消去△10,986百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産46,566百万円です。
- (4)受取利息の調整額233百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額701百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額△631百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額985百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.05円	1株当たり純資産額	873.78円
1株当たり当期純利益	61.24円	1株当たり当期純利益	89.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	59.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.21円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	169,126	182,699
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	11,490	12,250
(うち新株予約権)	(219)	(261)
(うち少数株主持分) (百万円)	(11,271)	(11,989)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,636	170,448
普通株式の発行済株式数(千株)	196,205	198,705
普通株式の自己株式数(千株)	4,445	3,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	191,759	195,069

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,680	17,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,680	17,167
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,723	192,138
当期純利益調整額(百万円)	31	△54
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(△54)
普通株式増加数(千株)	5,906	4,088
(うち新株予約権)(千株)	(5,906)	(4,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3 持株会信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除し算定しております。

(開示の省略)

連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463	3,824
受取手形	612	903
売掛金	43,346	43,741
商品及び製品	2,918	2,774
仕掛品	565	383
原材料及び貯蔵品	2,356	2,325
前払費用	197	178
繰延税金資産	947	920
短期貸付金	4,161	5,441
未収入金	3,073	1,715
その他	683	405
貸倒引当金	△1,343	△1,388
流動資産合計	60,982	61,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,581	15,777
構築物（純額）	3,192	3,084
機械及び装置（純額）	28,041	26,636
車両運搬具（純額）	27	16
工具、器具及び備品（純額）	1,077	868
土地	24,967	25,027
リース資産（純額）	16,148	15,573
建設仮勘定	3,476	2,548
有形固定資産合計	92,512	89,532
無形固定資産	1,073	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	19,934	17,987
関係会社株式	61,467	68,501
出資金	28	28
関係会社出資金	—	692
長期貸付金	12,484	11,251
長期前払費用	331	323
前払年金費用	2,046	4,379
その他	1,452	3,344
貸倒引当金	△237	△209
投資その他の資産合計	97,507	106,298
固定資産合計	191,092	196,840
資産合計	252,075	258,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,441	1,706
買掛金	25,005	27,350
短期借入金	10,093	12,593
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	—
リース債務	1,629	2,176
未払金	4,856	7,623
未払費用	4,617	5,069
未払法人税等	192	925
預り金	1,028	581
設備関係支払手形	401	340
役員賞与引当金	118	124
課徴金引当金	3,639	—
災害損失引当金	385	90
その他	21	624
流動負債合計	57,430	59,207
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	36,360	36,298
リース債務	15,155	16,520
繰延税金負債	4,406	3,349
再評価に係る繰延税金負債	874	733
退職給付引当金	925	235
関係会社事業損失引当金	142	227
その他	1,605	1,559
固定負債合計	69,470	68,924
負債合計	126,901	128,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	32,263
資本剰余金		
資本準備金	32,491	33,741
その他資本剰余金	650	676
資本剰余金合計	33,141	34,418
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,634	6,121
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	48,722	52,613
利益剰余金合計	71,318	75,696
自己株式	△4,469	△3,653
株主資本合計	131,005	138,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,115	132
繰延ヘッジ損益	△273	△357
土地再評価差額金	△8,892	△8,826
評価・換算差額等合計	△6,050	△9,051
新株予約権	219	261
純資産合計	125,174	129,935
負債純資産合計	252,075	258,066



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	199,727	197,181
売上原価	175,581	175,678
売上総利益	24,146	21,502
販売費及び一般管理費	16,466	15,751
営業利益	7,680	5,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,775	5,472
その他	1,739	2,243
営業外収益合計	5,514	7,716
営業外費用		
支払利息	1,082	1,057
その他	1,248	1,192
営業外費用合計	2,330	2,249
経常利益	10,864	11,218
特別利益		
固定資産売却益	17	30
投資有価証券売却益	—	577
関係会社事業損失引当金戻入額	40	—
退職給付信託設定益	—	2,166
特別利益合計	58	2,773
特別損失		
固定資産除売却損	672	503
減損損失	—	139
投資有価証券評価損	1	226
課徴金引当金繰入額	3,639	—
災害による損失	548	721
その他	181	175
特別損失合計	5,042	1,766
税引前当期純利益	5,880	12,225
法人税、住民税及び事業税	2,895	2,654
法人税等調整額	△168	1,007
法人税等合計	2,727	3,662
当期純利益	3,153	8,562

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,013	31,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	31,013	32,263
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,491	32,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	32,491	33,741
その他資本剰余金		
当期首残高	648	650
当期変動額		
株式交換による増加	—	39
自己株式の処分	1	△12
当期変動額合計	1	26
当期末残高	650	676
資本剰余金合計		
当期首残高	32,140	33,141
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
株式交換による増加	—	39
自己株式の処分	1	△12
当期変動額合計	1,001	1,276
当期末残高	33,141	34,418
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,058	5,634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	51
固定資産圧縮積立金の取崩	△423	△35
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	471
当期変動額合計	△423	486
当期末残高	5,634	6,121
配当平均積立金		
当期首残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	835	835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職手当積立金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
別途積立金		
当期首残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,362	48,722
当期変動額		
剰余金の配当	△4,218	△4,219
固定資産圧縮積立金の積立	—	△51
固定資産圧縮積立金の取崩	423	35
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△471
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	3,153	8,562
当期変動額合計	△640	3,891
当期末残高	48,722	52,613
利益剰余金合計		
当期首残高	72,383	71,318
当期変動額		
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	3,153	8,562
当期変動額合計	△1,064	4,378
当期末残高	71,318	75,696
自己株式		
当期首残高	△370	△4,469
当期変動額		
株式交換による増加	—	527
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	265	411
当期変動額合計	△4,099	816
当期末残高	△4,469	△3,653
株主資本合計		
当期首残高	134,167	131,005
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	—	566
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	3,153	8,562
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	266	398
当期変動額合計	△3,162	7,720
当期末残高	131,005	138,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,313	3,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,198	△2,982
当期変動額合計	△1,198	△2,982
当期末残高	3,115	132
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△244	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△84
当期変動額合計	△28	△84
当期末残高	△273	△357
土地再評価差額金		
当期首残高	△9,104	△8,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	65
当期変動額合計	211	65
当期末残高	△8,892	△8,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,035	△6,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,015	△3,001
当期変動額合計	△1,015	△3,001
当期末残高	△6,050	△9,051
新株予約権		
当期首残高	171	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	219	261
純資産合計		
当期首残高	129,303	125,174
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	—	566
剰余金の配当	△4,218	△4,219
土地再評価差額金の取崩	—	35
当期純利益	3,153	8,562
自己株式の取得	△4,364	△122
自己株式の処分	266	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	△2,959
当期変動額合計	△4,129	4,761
当期末残高	125,174	129,935

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (役員の変動)

当社では、平成24年5月15日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付けで情報開示（公表）いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示（公表）内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月28日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

### 役員の変動（平成24年6月28日付）

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役	豊田 喜久夫	医療カンパニー長 (現 グループ執行役員 エア・ウォーター防災(株)代表取締役社長)
取締役	永田 實	関東支社長 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長 (現 常務執行役員 関東支社長 関東エア・ウォーター(株)代表取締役社長)
取締役	曾我部 康	北海道支社長 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長 (現 北海道エア・ウォーター(株)代表取締役社長)
取締役	村上 幸夫	近畿支社長 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長 (現 西村器械(株)代表取締役社長)

#### (2) 退任予定取締役

専務取締役	平松 博久	[監査役(常勤) 就任]
専務取締役	藤原 慶夫	[顧問 就任]
専務取締役	角谷 登	[グループ執行役員 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)代表取締役社長 就任]
取締役	齊藤 房江	[顧問 就任]
取締役	堤 英雄	[グループ執行役員 エア・ウォーター防災(株)代表取締役社長 就任]

#### (3) 役付の変動

代表取締役副会長	豊田 昌洋	会長補佐 (現 COO・最高業務執行責任者)
取締役副社長	吉野 明	技術統括 エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長 (株)エア・ウォーター総合開発研究所 代表取締役社長 (現 経営戦略室特命担当 総合開発研究所担当 技術部門管掌 エア・ウォーターNV(株)代表取締役社長)
専務取締役	泉田 孝	営業・企画統括 (現 常務取締役 経営企画部・調達部担当)
専務取締役	赤津 敏彦	生活・エネルギーカンパニー長 (現 エネルギーカンパニー長)
専務取締役	藤田 昭	エレクトロニクス・ケミカルカンパニー長 (現 ケミカルカンパニー長)
常務取締役	唐渡 有	経営管理担当 (現 経営管理部・経理部・システム部・総務部担当)
常務取締役	松原 幸男	産業カンパニー長 (現 取締役 近畿支社長 近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長)

取締役	町田	正人	経営企画担当 経営企画部長 (現 経営企画部長)
取締役	南	良平	エレクトロニクス・ケミカルカンパニー ファインケミカル事業部長 (現 ケミカルカンパニー ファインケミカル事業部長)
取締役	寺井	博	産業カンパニー オンサイト事業部長 (現 海外室長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役	平松	博久	(現 専務取締役 産業カンパニー長兼産業事業部長)
監査役 (非常勤)	高島	成光	(現 共英製鋼株 取締役 相談役)

(5) 退任予定監査役

常勤監査役	松本	正基	[顧問 就任]
監査役 (非常勤)	石橋	太郎	[顧問 就任]